若年未婚者の出生意欲の規定要因

根本 千裕 (京都大学大学院)

問題の所在

出生意欲に関する先行研究は既婚者を主な対象とし、年齢・子どもの有無、年収や雇用形態、ワークライフバランスなど(村上 2014)を出生意欲に影響する要因として報告している。また、教育費や教育期待が出生意欲に与える影響についても議論されており、藤間ら(2024)は教育費が出生意欲を抑制するとした。教育投資意欲は親の学歴・収入や親自身の学校外教育経験に規定され(藤原 2009, 片瀬・平沢 2008), またこうした子どもの教育についての意識は比較的固定的であるので(藤原 2015), 出生意欲の基盤となり得る。

しかしながら、出生意欲についての研究には二つの課題が残されている。一つ目は若年層の出生意欲の形成について関心が払われてこなかったこと、二つ目は対象者本人の受けてきた教育が与える影響については検討されてこなかったことである。

以上を踏まえて本研究では、若年層においては回答者本人が受けた教育が出生意欲に影響するという仮説に着目し、その検証を試みた。

方法

「東大社研・若年パネル調査(JLPS-Y)」wave13・wave14のリフレッシュ調査のデータを用いた。この調査は2019年時点で日本に居住していた20~31の男女が対象となっている。出生意欲は理想子ども数で測定し、教育経験は学校での教育経験と学校外での教育経験に分けたうえで、理想子ども数「0人」「1人」「2人」「3人以上」を被説明変数とした順序ロジスティック回帰分析を行った(N=969)。

分析結果

高校時点での学力が高い人ほど出生意欲が低いという結果が得られた。出身高校の大学進学率が高い者($p = .014$)や、高校3年時の成績が高い者($p = .043$)は「理想子ども数が少ない」傾向を有意に示しており、特に学力が高い層において出生意欲の低下が確認された。また、中学校時の学校外教育経験中群では「1人以上」を選ぶ可能性がやや低くなる傾向がみられた($p = .058$)。一方で、結婚意欲が中程度($p < .001$)または高い($p < .001$)者ほど、またきょうだい数が2人以上の者($p < .001$)ほど理想子ども数が多くなる傾向が統計的に有意に示された。これらの結果から、出生意欲には教育経験のみならず、家庭背景やライフコース選好が複合的に影響していることが示唆された。報告当日は、各変数の影響の大きさや非線形性の可能性を含め、より詳細な分析結果を提示し議論を行う。

引用文献

- 藤原翔, 2009, 「現代高校生と母親の教育期待——相互依存モデルを用いた親子同時分析」『理論と方法』24(2): 283-299.
- 藤原翔, 2015, 「教育意識の個人間の差異と個人内の変化——『働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査』(JLPS) データを用いた分析」『社会と調査』15: 40-47.
- 片瀬一男, 平沢和司, 2008, 「少子化と教育投資・教育達成」『教育社会学研究』82: 43-59.
- 村上あかね, 2014, 「出生意欲の規定要因」東京大学社会学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ, 東京大学社会科学研究所.
- 藤間公太, 北村友宏, 竹ノ下弘久, 陳テイテイ, 2024, 「親の教育期待および教育投資が追加出生に与える影響——21世紀出生児縦断調査データを用いた検討」『家族研究年報』49: 55-72.
- (キーワード: 出生意欲、教育経験、若年未婚者)